

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第117期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	1,637,362	1,325,679	1,457,754	1,485,019	1,521,191
経常利益 (百万円)	9,011	17,502	41,343	24,633	27,006
当期純利益 (百万円)	13,225	25,844	3,833	23,429	20,752
包括利益 (百万円)		1,079	11,388	69,464	52,492
純資産額 (百万円)	262,164	253,299	256,705	318,126	364,126
総資産額 (百万円)	1,796,865	1,644,962	1,686,221	1,686,072	1,789,495
1株当たり純資産額 (円)	251.97	243.35	247.12	308.49	354.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.03	24.87	3.69	22.55	19.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	15.4	15.2	19.0	20.6
自己資本利益率 (%)	5.4	10.0	1.5	8.1	6.0
株価収益率 (倍)	17.6	9.4	68.3	11.4	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,942	64,049	81,729	58,460	32,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,741	2,976	38,724	36,715	36,686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,960	50,579	37,752	58,628	17,159
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	141,772	156,355	160,623	201,164	259,420
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇員〕	15,189 〔2,837〕	15,083 〔2,965〕	15,149 〔3,227〕	15,468 〔3,352〕	15,391 〔3,128〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	1,244,411	970,413	1,100,424	1,069,925	1,046,007
経常利益	(百万円)	7,530	5,786	23,856	12,214	9,574
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,128	4,540	7,102	8,725	5,023
資本金	(百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数	(千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額	(百万円)	232,212	208,275	205,003	241,684	254,063
総資産額	(百万円)	1,440,662	1,327,429	1,356,228	1,345,435	1,422,944
1株当たり純資産額	(円)	223.01	200.04	197.04	232.30	244.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3.0)	6 (3.0)	5 (3.0)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	3.07	4.36	6.82	8.39	4.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.1	15.7	15.1	18.0	17.9
自己資本利益率	(%)	1.4	2.1		3.9	2.0
株価収益率	(倍)	74.6	53.4		30.5	74.9
配当性向	(%)	195.4	137.6		59.6	103.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	8,452 〔1,685〕	8,164 〔1,790〕	7,925 〔1,851〕	7,737 〔1,872〕	7,657 〔1,735〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第113期、第114期、第116期及び第117期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第115期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第115期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成26年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台支店、広島支店、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般 48)第2100号の許可を受けた。(なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ピー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成20年4月	札幌支店を北海道支店に、名古屋支店を中部支店に、広島支店を中国支店にそれぞれ改称
平成20年7月	カジマ ヨーロッパ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成22年3月	鹿島道路株式会社を株式交換により完全子会社化
平成23年12月	海外支店を海外土木支店に改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社130社、関連会社55社で構成され、当社は土木事業、建築事業、開発事業等の事業活動を展開するとともに、国内関係会社が主に日本国内において多様な事業を、海外関係会社が海外地域において建設事業、開発事業等を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の5つは、セグメント情報と同一の区分である。

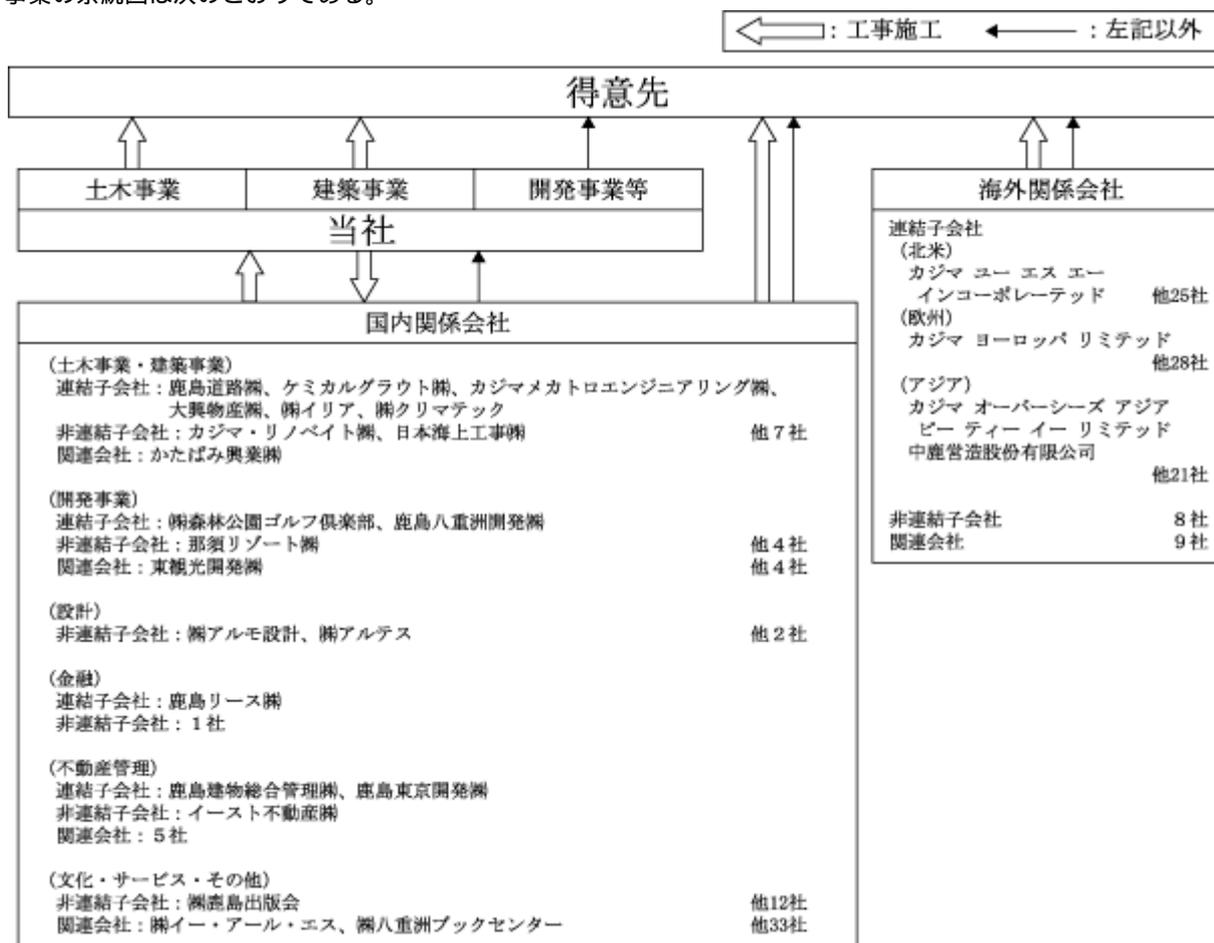
- (1) 土木事業
当社が建設事業のうち、土木工事の受注、施工等を行っている。
- (2) 建築事業
当社が建設事業のうち、建築工事の受注、施工等を行っている。
- (3) 開発事業等
当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業を行っている。
- (4) 国内関係会社
当社の国内関係会社が主に日本国内において行っている事業であり、大興物産(株)が建設資機材の販売を、カジマメカトロエンジニアリング(株)が建設用機械の納入を行っているほか、鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、(株)イリア、(株)クリマテック等が専門工事の請負を行っており、その一部を当社が発注している。

また、鹿島リース(株)が総合リース業を、鹿島建物総合管理(株)が建物総合管理業を行っており、その一部を当社が発注している。

鹿島八重洲開発(株)がビル賃貸事業を、鹿島東京開発(株)がビル賃貸・ホテル経営を行っているほか、(株)森林公園ゴルフ倶楽部がゴルフ場の経営を行っている。

- (5) 海外関係会社
当社の海外関係会社が海外地域において行っている事業であり、主にカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドが米国を中心とする北米で、カジマ ヨーロッパ リミテッドが欧州で、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドがアジアでそれぞれ建設事業、開発事業等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社)					
大興物産(株)	東京都港区	百万円 750	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負	98.1	当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員1人
鹿島道路(株)	東京都文京区	百万円 4,000	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買	100	当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 3,000	ビル賃貸事業	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設用機械の製造・施工	100	当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設基礎工事の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
(株)クリマテック	東京都新宿区	百万円 300	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	建物の管理・メンテナンス業務	100	当社グループから建物の管理等を受託している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	当社保有のビル賃貸、管理及び運営、ホテル経営	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員2人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	インテリアの企画・製作・販売・施工	100	当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	ゴルフ場経営	100	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員3人
(海外関係会社)					
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 5,000	北米における子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員5人、従業員3人
カジマ・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 4	北米における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・ビルディング・アンド・デザイン・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー	Honolulu U.S.A.	千US\$ 26	米国ハワイ州における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U.S.A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
バトソンクック・カンパニー	West Point U.S.A.	千US\$ 1,866	米国南東部における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 4,169	北米における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
ロジスティック・デベロップメント・インターナショナル・L.L.C.	Atlanta U.S.A.	千US\$ 36,136	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ウィザーズブーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 2,000	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
コマースヤル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 200	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Los Angeles U.S.A.	US\$ 100	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	Long Beach U.S.A.	千US\$ 1,500	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
バトソクック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U.S.A.	US\$ 10	米国南東部における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ ヨーロッパ リミテッド *1	London U.K.	千STG 81,400	欧州における子会社の統括及び 関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・ デザイン・アンド・ コンストラクション (ホールディング) リミテッド	London U.K.	千STG 13,294	欧州における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・チェコ・ デザイン・アンド・ コンストラクション・ s.r.o.	Prague Czech Republic	千CZK 135,000	チェコにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・ポーランド・ Sp.z o.o.	Warsaw Poland	千PLN 41,000	ポーランドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド *1	London U.K.	千STG 88,514	欧州における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・ パートナーシップス・ リミテッド	London U.K.	千STG 100	英国におけるP F I 事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・プロパティーズ (ヨーロッパ)リミテッド	London U.K.	千STG 30,615	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・ S.A.S.	Paris France	千EUR 20,631	フランスにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・ U.K.・ホールディング・ リミテッド *1	London U.K.	千STG 213,900	英国における子会社の統括	100	当社が運転資金を貸付している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員2人
カジマ・コンストラクシ ョン・ヨーロッパ(U.K.) リミテッド *1 *4	London U.K.	千STG 86,000	英国における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・プロパティ ー・ ホールディングス・ リミテッド	London U.K.	千STG 44,007	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ *1 *5	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	英国を除く欧州における子会社 の統括及び建設事業	100	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員なし
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティ ー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	アジアにおける子会社の統括、 関係会社への投融資及び建設事 業・開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員7人、従業員7人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カジマ・マレーシア・SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千RM 1,000	マレーシアにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
P.T.カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	インドネシアにおける建設事業	80.0 (80.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・フィリピン・インコーポレーテッド *2	Manila Philippines	千PP 30,815	フィリピンにおける建設事業	40.0 (40.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
タイ・カジマ・カンパニー・リミテッド *2	Bangkok Thailand	千THB 5,600	タイにおける子会社の統括及び建設事業	40.2 (40.2)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・インドシア・PVT・リミテッド	New Delhi India	千INR 250,000	インドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 38,803	インドネシアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
K・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 21,198	インドネシアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・デザイン・アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	アジアにおける建設事業・開発事業に係る設計業務	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 500,000	台湾における建設事業及び開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
その他海外関係会社 43社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(国内関係会社)					
(株)イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務	50.0	当社が業務の一部を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員1人
東観光開発(株)	東京都中央区	百万円 10	ゴルフ場経営	50.0	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員なし
(株)八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	書籍販売	26.3	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員なし
かたばみ興業(株) *3	東京都港区	百万円 100	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等	15.8	当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員1人
その他国内関係会社 42社					
(海外関係会社)					
その他海外関係会社 9社					

- (注) 1 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。
- 2 *1: 特定子会社に該当する。
- 3 *2: 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 4 *3: 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 *4: 債務超過会社。債務超過の金額は、21,490百万円である。
- 7 *5: 平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
- 8 外貨については、次の略号で表示している。
- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| US\$.....米ドル | STG.....英ポンド | CZK.....チェココルナ |
| PLN.....ポーランドズロチ | EUR.....ユーロ | S\$シンガポールドル |
| RMマレーシアリングgit | RPインドネシアルピア | PPフィリピンペソ |
| THB.....タイバーツ | INR.....インドルピー | NT\$.....台湾ドル |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,466〔 564〕
建築事業	4,962〔1,145〕
開発事業等	229〔 26〕
国内関係会社	3,945〔1,343〕
海外関係会社	3,789〔 50〕
合計	15,391〔3,128〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,657〔1,735〕	43.5	18.5	8,771,680

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,466〔 564〕
建築事業	4,962〔1,145〕
開発事業等	229〔 26〕
合計	7,657〔1,735〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、8,110人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は6,970名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に底堅さがみられたものの、一部の新興国については経済成長が鈍化したことから、全体としては弱い回復が続いた。

我が国経済においては、政府・日銀による積極的な経済政策の下、個人消費を中心とした内需の拡大が牽引し、企業収益や生産活動に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となった。

国内建設市場については、公共投資は東日本大震災からの復興工事を中心に堅調に推移し、民間設備投資も一部では持ち直す動きがみられ、建設投資全体では前連結会計年度を上回る水準となったが、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社及び国内関係会社における増加により、前連結会計年度比18.0%増の1兆5,735億円（前連結会計年度は1兆3,332億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同20.0%増の1兆2,646億円（前連結会計年度は1兆536億円）となった。

売上高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比2.4%増の1兆5,211億円（前連結会計年度は1兆4,850億円）となった。

利益面では、当社の建築工事の総利益が減少した一方で、当社の土木工事及び国内・海外の連結子会社の総利益が増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度比24.6%増の230億円（前連結会計年度は184億円）となり、経常利益は前連結会計年度比9.6%増の270億円（前連結会計年度は246億円）となった。

当期純利益は、特別利益の減少と税金費用の増加により、前連結会計年度比11.4%減の207億円（前連結会計年度は234億円）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、前連結会計年度比10.9%増の2,988億円（前連結会計年度は2,694億円）となった。

営業損益は、完成工事総利益率が大幅に改善したことにより、350億円（前連結会計年度は81億円の損失）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比7.5%減の6,900億円（前連結会計年度は7,459億円）となった。

営業損益は、一部の工事における採算が悪化したことにより、316億円の損失（前連結会計年度は99億円の利益）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比4.9%増の571億円(前連結会計年度は545億円)となった。

営業損益は、開発事業等総利益率が改善したことにより、16億円(前連結会計年度は4億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比5.7%増の3,381億円(前連結会計年度は3,200億円)となった。

営業利益は、建設系の子会社を中心に売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度比33.4%増の115億円(前連結会計年度は86億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前連結会計年度に建設事業受注高が伸びたことを主因に完成工事高が増加したことから、前連結会計年度比18.1%増の2,638億円(前連結会計年度は2,233億円)となった。

営業利益は、前連結会計年度の売上総利益率が高水準であった反動により、前連結会計年度比10.7%減の65億円(前連結会計年度は73億円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、329億円の収入超過(前連結会計年度は584億円の収入超過)となった。これは、税金等調整前当期純利益428億円に減価償却費182億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加285億円の収入があった一方で、売上債権の増加628億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、366億円の収入超過(前連結会計年度は367億円の収入超過)となった。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入475億円及び投資有価証券の売却等による収入244億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出167億円及び貸付けによる支出118億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が106億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額51億円の支出等により、171億円の支出超過(前連結会計年度は586億円の支出超過)となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から582億円増加の2,594億円(前連結会計年度末は2,011億円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の状況」及び「受注の状況」は記載していない。

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減()率 (%)
土木事業 (百万円)	269,492 (18.2%)	298,806 (19.7%)	10.9
建築事業 (百万円)	741,620 (49.9%)	681,932 (44.8%)	8.0
開発事業等 (百万円)	53,015 (3.6%)	56,248 (3.7%)	6.1
国内関係会社 (百万円)	197,562 (13.3%)	220,419 (14.5%)	11.6
海外関係会社 (百万円)	223,329 (15.0%)	263,784 (17.3%)	18.1
合計 (百万円)	1,485,019 (100 %)	1,521,191 (100 %)	2.4

(注) 1 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日	建設事業	建築工事	790,752	754,704	1,545,457	745,925	799,531
		土木工事	436,954	241,357	678,311	269,492	408,819
		計	1,227,706	996,061	2,223,768	1,015,417	1,208,351
		開発事業等	17,798	57,549	75,347	54,508	20,839
		合計	1,245,505	1,053,611	2,299,116	1,069,925	1,229,190
当事業 年度 自 至 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日	建設事業	建築工事	799,531	841,830	1,641,362	690,020	951,342
		土木工事	408,819	369,237	778,056	298,806	479,250
		計	1,208,351	1,211,067	2,419,418	988,826	1,430,592
		開発事業等	20,839	53,607	74,446	57,181	17,265
		合計	1,229,190	1,264,674	2,493,865	1,046,007	1,447,857

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

受注工事高

期別	区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	60,255	694,440	8	754,704
	土木工事	117,692	101,811	21,853	241,357
	計	177,947	796,252	21,861	996,061
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	162,777	679,040	12	841,830
	土木工事	212,166	128,427	28,643	369,237
	計	374,943	807,468	28,656	1,211,067

受注工事高の受注方法別比率

建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	52.8	47.2	100
	土木工事	20.0	80.0	100
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	45.4	54.6	100
	土木工事	17.1	82.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	78,725	667,191	8	745,925
	土木工事	168,915	94,744	5,832	269,492
	計	247,641	761,935	5,841	1,015,417
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	69,854	620,152	12	690,020
	土木工事	178,875	104,051	15,879	298,806
	計	248,729	724,203	15,892	988,826

(注) 1 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2 当事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
ヤマト運輸(株)	羽田クロノゲート新築工事
国土交通省東北地方整備局	胆沢ダム堤体盛立工事
台湾台北市政府捷運工程局北区工程處	台北市地下鉄新莊線CK570C工区建設工事(台湾)
マルイト(株)	ホテルモンテ沖縄 スパ&リゾート新築工事
イオンモール(株)	イオンモール東員新築工事
大鵬薬品工業(株)	北島工場建設工事
国土交通省関東地方整備局	357号東京港トンネル工事
東雲グリーンフロンティアPFI(株)	東雲合同庁舎(仮称)整備等事業
川口金山町12番地区市街地再開発組合	サウスゲートタワー川口建設工事

繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
建築工事	193,495	757,846		951,342
土木工事	291,319	138,504	49,426	479,250
計	484,814	896,351	49,426	1,430,592

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
アルジェリア公共事業省高速道路公団 (株)西武プロパティーズ 宮城県 首都高速道路(株)	東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア) (仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事 災害廃棄物処理業務(石巻ブロック) 中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事
勝どき五丁目地区市街地再開発組合	勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事
三菱地所(株)、JXホールディングス(株)、 大手町デベロップメント特定目的会社	(仮称)大手町1-1計画A棟新築工事
二子玉川東第二地区市街地再開発組合 (独)水資源機構	二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事(- a街区) 武蔵水路中流部改築工事

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進していく。

国内建設事業については、社員の効率的配置や優良な協会の確保により適切な施工体制を維持するとともに、採算重視の受注方針の徹底と現場における生産性向上の取り組みを継続することにより収益力の強化に繋げる。

海外建設事業については、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分して、事業の拡充を図る。

建設関連分野については、都市計画・設計等の上流分野から、リニューアルや維持・更新分野に至る一連の機能を強化し、多様な収益源の確立に取り組む。重点強化分野としている開発事業については、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保する。また、エンジニアリング事業については、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充する。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上に取り組む。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的に利益を創出するとともに、財務体質の改善・強化に引き続き注力していく。

最後に、当連結会計年度に発生した都内のマンション工事における重大な施工不具合を深く反省し、再発防止活動を全社的に展開するとともに、企業存続の根幹である品質・安全衛生・環境の確保を改めて徹底することにより、顧客や社会からの信頼回復に努めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は78億円であり、主な成果は次のとおりである。なお、当社は研究開発活動を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(建設事業)

1 当社

(1) 施工合理化技術・施工品質向上技術

無収縮コンクリート

コンクリートの収縮ひび割れを極限まで抑える無収縮コンクリート「クラフリート Hyper」を住友大阪セメント(株)と共同で開発し、その実用性と性能を実建物で確認した。コンクリートのひび割れは耐久性の低下や漏水の原因になることから、ひび割れを生じさせない技術が望まれていたが、これまでの技術では非常に高価な材料が必要であるなどの課題があった。今回開発した「クラフリート Hyper」は、汎用材料のみの構成で膨張量と収縮量を制御し、長期的に膨張ひずみが残存する無収縮性能を実現するものである。

コンクリート表層品質の向上

型枠にシートを貼るだけでコンクリートの耐久性向上が可能となる「美(うつく)シール 工法」を積水成型工業(株)及び東京大学の石田哲也教授と共同で開発した。コンクリート構造物の耐久性向上には、コンクリートの表層部分の品質が重要なポイントとなるが、本技術は、高撥水性特殊シート「美(うつく)シート」を型枠表面に予め貼り付けてコンクリートを打設することにより、コンクリート表面の緻密性を改善し、劣化因子の浸透による品質低下を防止することで、低コストでの耐久性向上を可能とするものである。

放射線環境下における建設作業の自動化

東京電力福島第一原子力発電所の建屋解体工事で発生する高線量がれきの廃棄物貯蔵施設への搬送について、作業時の被ばく線量の低減と作業効率や安全性の向上を目的として、汎用のクローラダンプ及びフォークリフトに障害物や走行ルートを自律的に認識、判断しながら走行する機能を付加した自動搬送システムを開発し、実工事に適用した。

除染工事対応技術

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う除染工事を効率的に実施するため、除染効果を測定する放射線モニタリング調査について、全地球測位システムを用いた軽量かつ高精度な測量装置と、放射線計測データをオンラインで伝送するシステムを開発した。また、膨大な数の作業員の労務管理を確実に実施するため、入退場時の本人確認に指紋認証を用いるシステムを開発した。更に、工事の進捗把握を省力化するため、除染業務フローを地理情報システム上に実装し、作業指示及び作業実績を電子化するとともに、除染の進捗状況をインターネット上で把握することができるシステムを開発した。

(2) 社会基盤構築技術

道路橋床版

超高強度繊維補強コンクリートを用いて、鋼床版と同等の重量でより高い疲労耐久性を有する道路橋床版を阪神高速道路(株)と共同で開発した。都市部で道路橋を建設する場合には、軽量の鋼床版を使用する頻度が高くなっているが、近年、鋼床版を使った道路橋において金属疲労亀裂が顕在化していることから、軽量で耐久性が高く、かつ製造コストも鋼床版と同程度のコンクリート系道路橋床版を開発し、実際の道路橋への適用が可能となった。

歩行者シミュレーションシステム

駅改良工事などにおける、歩行者の安全性確保と円滑な通行に配慮した施工計画の立案支援を目的として、歩行者シミュレーションシステム「Sim-Walker (シム・ウォーカー)」を開発した。本システムにより、時々刻々と変化する駅構内の歩行者流動を動的に再現し、改良工事中に制約を受ける歩行空間を多面的かつ定量的に評価することで、工事中のボトルネックを把握するとともに、改善案の効果を事前に予測・評価することが可能となった。

(3) 産業施設関連技術

医薬品工場

医薬品工場からの排水に含まれる有害な微生物・ウイルス等の無害化（不活化）を目的とした連続熱式不活化処理装置のユニット化を図り、大幅な省スペース・高品質化を実現した。また、本処理装置の開発と関連して、これまで蓄積してきた微生物・ウイルスを不活化するために必要な温度や時間に関する不活化条件をデータベース化したことで、対象とする製剤の特性に応じて不活化条件を迅速に提案することを可能とした。更に、今回新たに開発したシミュレーション解析プログラムにより、必要とされる不活化条件を満たすことを装置の設計段階で検証することが可能となった。

超高層ビル

長周期地震動に対する超高層ビルの揺れを大幅に低減させるため、超大型制震装置「D³SKY（Dual-direction Dynamic Damper of Simple Kajima stYle）」を開発し、既存超高層ビル「新宿三井ビルディング」の屋上への設置工事を実施中である。「D³SKY」は、従来は風揺れ対策用であったTMD（振り子式の錘）を大地震用に大幅に発展させたもので、既存型の制震装置がもたらす眺望の障害や有効床面積の減少などの問題点を回避するとともに、居室内工事が不要となることでテナントへの影響を大幅に低減させることが可能となった。同ビルは、現時点においても高い安全性を有する建物であるが、本装置の設置により、長周期地震動に対しても最新鋭の超高層ビル並みに揺れを抑えることが可能となる。

(4) 地球環境技術

鹿島環境ビジョン

持続可能な社会に向けて当社が果たすべき役割を「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」として取りまとめ、その実現に向けた研究開発に取り組んでいる。具体的な開発事例として、建設現場におけるCO₂排出量削減計画の立案と実行を社内のイントラネット上で管理するためのツール「現場deエコ」を開発した。また、建物周りの温熱環境の改善について、山崎産業㈱と共同でデザイン性と施工性を兼ね備えた壁面緑化「緑彩マルチパネル」を開発した。更に、当社の技術研究所本館研究棟において、エネルギー効率を高めた結果、2012年度の年間CO₂排出量を東京都の平均値比で62%削減することに成功した。

サンゴの再生

サンゴを自然定着させて育てる人工基盤「コーラルネット」及びサンゴの生息環境の定量的評価技術を開発した。港湾・空港整備や航路浚渫事業では、環境面に配慮した効果的なサンゴ再生技術が強く望まれているが、「コーラルネット」によるサンゴの再生技術は、従来のサンゴ移植に代わるもので、網状の人工基盤にサンゴを自然定着させて成育させる新技術である。また、「コーラルネット」の最適な設置場所を事前に選定・評価するモデルを確立したことにより、サンゴの再生をより効果的に行うことが可能となった。

(国内関係会社)

1 鹿島道路㈱

舗装に関する新材料、新工法の開発

施工合理化技術である「転圧管理システム（ICT施工）」の活用範囲を拡大する技術を開発し、実工事に適用した。また、低騒音性と遮水性の両方を併せ持つ新発想のコンクリート舗装である「ハイブリッドコンクリート舗装」や舗装の健全度評価を行う「舗装診断技術」等について引き続き研究開発を進めている。

2 ケミカルグラウト㈱

「バイオジェット 工法」の開発

土壌汚染物質である塩素有機化合物を原位置で浄化する「バイオジェット 工法」を開発した。本工法は、活性化剤をジェットグラウトによりスライス状に噴射することにより、地中に生息する塩素を分解する微生物を活性化させ、浄化を効果的に進める工法であり、従来工法では微生物による浄化が不可能とされていた難透水層の地盤に特に有効である。

(開発事業等及び海外関係会社)

研究開発活動は特段行われていない。

(注) 工法等に「 」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は、前連結会計年度と同水準で推移した。

利益面では、当社の建築工事の総利益が減少した一方で、当社の土木工事及び国内・海外の連結子会社の総利益が増加したこと等により、営業利益及び経常利益は増益となったが、当期純利益は、特別利益の減少と税金費用の増加により、減益となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

土木・建築・開発事業を柱として、連結経常利益350億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指す方針である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ582億円増加し、2,594億円（前連結会計年度末は2,011億円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、329億円の収入超過（前連結会計年度は584億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益428億円に減価償却費182億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加285億円の収入があった一方で、売上債権の増加628億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、366億円の収入超過（前連結会計年度は367億円の収入超過）となった。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入475億円及び投資有価証券の売却等による収入244億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出167億円及び貸付けによる支出118億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が106億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額51億円の支出等により、171億円の支出超過（前連結会計年度は586億円の支出超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,500億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,034億円増加し、1兆7,894億円（前連結会計年度末は1兆6,860億円）となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加691億円及び現金預金の増加666億円があった一方で、販売用不動産の減少332億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比574億円増加し、1兆4,253億円（前連結会計年度末は1兆3,679億円）となった。これは、未成工事受入金の増加301億円、繰延税金負債の増加160億円及び支払手形・工事未払金等の増加123億円があった一方で、有利子負債残高が354億円減少したこと等によるものである。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、4,447億円（前連結会計年度末は4,801億円）となった。

純資産合計は、株主資本2,692億円、その他の包括利益累計額989億円、少数株主持分41億円を合わせて、前連結会計年度末比460億円増加の3,641億円（前連結会計年度末は3,181億円）となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント好転し、20.6%（前連結会計年度末は19.0%）となった。

（注） 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

我が国経済の今後の見通しについては、世界経済の緩やかな回復が続き、各種政策効果が発現する中で、消費・生産・所得の好循環が動き出すことにより、次第に景気回復に向かっていくと考えられる。

国内建設市場においては、復興需要に加え、東京オリンピックを見据えた公共投資や民間非製造業の設備投資が底堅く推移すると見込まれるが、需要増加に伴う労務費や資材費の上昇基調も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われる。

こうした中、当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、各事業の収益性の向上及びグループ各社の連携強化を推進することで、安定的な利益を確保するとともに、財務体質の改善に努めていく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、海外関係会社を中心に全体で198億円の設備投資を実施した。

当社の土木事業、建築事業並びに開発事業等においては、賃貸事業用建物の改修等を中心に33億円の設備投資を実施した。

国内関係会社においては、事業用資産の購入等を中心に61億円の設備投資を実施した。

海外関係会社においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に111億円の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賄っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。
2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。
3 当社、国内関係会社及び海外関係会社の記載については、連結調整考慮前の金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	22,386	2,416	443,806 [8,190]	51,774	331	76,909	1,473
北海道支店 (札幌市中央区)	189	6	16,346 [1,456]	447	0	643	171
東北支店 (仙台市青葉区)	1,583	11	768,723 [8,275]	5,259	31	6,886	510
関東支店 (さいたま市大宮区)	556	11	20,264 [3,959]	1,355	39	1,962	500
東京土木支店 (東京都港区)	49	0	687 []	1,928	1	1,979	456
東京建築支店 (東京都港区)	177	345	2,054 []	6,530	36	7,089	1,249
横浜支店 (横浜市中区)	2,219	20	42,416 [1,560]	4,841	17	7,099	520
北陸支店 (新潟市中央区)	637	42	13,855 []	1,664	13	2,356	243
中部支店 (名古屋市中区)	1,771	20	41,598 [228]	3,932	36	5,760	505
関西支店 (大阪市中央区)	1,323	9	23,681 []	3,587	10	4,930	608
中国支店 (広島市中区)	1,208	20	34,172 []	6,542	10	7,782	228
四国支店 (高松市)	602	4	8,343 []	1,063	17	1,687	124
九州支店 (福岡市博多区)	550	29	10,369 []	2,013	21	2,614	303
海外土木支店 (東京都港区)	346	12	963 []	177		537	125
建築設計本部 (東京都港区)	149	2	[]		13	165	497
開発事業本部 (東京都港区)	42,062	511	1,124,749 [23]	50,759	9	93,343	145

(2) 国内関係会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
鹿島道路(株) 本店他 (東京都文京区)	3,880	2,509	339,978 〔 〕	10,504	645	17,539	975
鹿島リース(株) 本社 (東京都港区)	8,163	1,449	18,342 〔 〕	574	1,835	12,023	44
鹿島八重洲開発(株) グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	2,650	1	879 〔 〕	14,078		16,729	2

(3) 海外関係会社

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	20,145	661	188,185 〔 〕	2,519		23,325	734

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は土木事業、建築事業並びに開発事業等を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントごとに区分せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は3,050百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設(株)		
東北支店	651,693	5,529
関西支店	14,731	11,783
中国支店	25,905	10,904
開発事業本部	1,064,488	350,685
鹿島リース(株)		
本社	18,342	42,593
鹿島八重洲開発(株)		
グラントウキョウ サウスタワー	879	10,134
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	124,367	473,887

- 5 主要な賃借している設備として、以下のものがある。なお、当社は賃借している設備を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

会社名 事業所	セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
鹿島建設(株)					
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,926	8	671
東京土木支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 2,048	3	141
東京建築支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,536	3	450
関西支店	建設事業	賃貸用事務所ビル	延床 15,291	9	917
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 11,331	8	449
開発事業本部	開発事業等	賃貸用事務所ビル	延床 88,004	7~25	4,168
鹿島リース(株)					
本社	国内関係会社	賃貸用事務所ビル	延床 6,423	2~20	218
"	国内関係会社	賃貸用土地	151,585	6~50	769

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。なお、当社は設備投資を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(海外関係会社)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社 ホテル複合棟	建物等	26,174	13,995	自己資金等	平成23年12月着手 平成27年1月完成予定

(建設事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(開発事業等)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(国内関係会社)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月5日 (注)		1,057,312,022		81,447,203	29,000,000	20,485,062

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		98	71	790	452	57	77,023	78,491	
所有株式数 (単元)		251,521	19,505	143,172	214,376	354	423,754	1,052,682	4,630,022
所有株式数 の割合(%)		23.89	1.85	13.60	20.37	0.03	40.26	100	

(注) 1 自己株式17,310,635株は、「個人その他」に17,310単元及び「単元未満株式の状況」に635株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	58,982	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,002	3.88
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	23,536	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
石川ヨシ子	東京都文京区	14,442	1.37
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	12,576	1.19
渥美伊都子	東京都文京区	12,334	1.17
公益財団法人鹿島美術財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	11,576	1.09
計		240,948	22.79

(注) 1 野村證券株式会社から、平成26年3月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	782	0.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,956	0.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	49,877	4.72
計		53,615	5.07

2 当社は、自己株式を17,310千株(1.64%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,310,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,035,372,000	1,035,372	
単元未満株式	普通株式 4,630,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,372	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,310,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,310,000		17,310,000	1.64
計		17,310,000		17,310,000	1.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	382,080	144
当期間における取得自己株式	9,839	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,310,635		17,320,474	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。内部留保金については、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、1株当たり年5円の配当（うち中間配当金2円50銭）を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	2,600	2.50
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,600	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	321	292	274	299	443
最低(円)	162	183	208	191	247

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	422	419	396	408	376	379
最低(円)	370	370	355	380	335	342

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	社長執行役員	中村 満 義	昭和18年 3月15日生	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本 部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼社長執行役員 (現任)	平成26年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	渥美 直 紀	昭和24年 11月29日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶應義塾大学大学院法学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監 査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼副社長執行役員(現 任)、企画本部長、CSR担当、秘書室、監 査部、新事業開発部、関連事業部、ITソ リューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成25年 6月から 2年	1,950
代表取締役	副社長執行役員	金子 宏	昭和16年 5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画 部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長 同 17年6月 当社取締役兼専務執行役員 同 20年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	田代 民 治	昭和23年 8月21日生	昭和46年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成16年5月 当社東京支店次長 同 年11月 当社東京支店副支店長 同 17年6月 当社執行役員、東京事業本部東京土木支店 長 同 19年4月 当社常務執行役員、土木管理本部長、機械 部管掌 同 20年4月 当社専務執行役員 同 21年6月 当社取締役 同 22年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成25年 6月から 2年	22
取締役	副社長執行役員 営業本部長	日名子 喬	昭和20年 8月10日生	昭和43年3月 学習院大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役、営業本部副本部長 同 17年6月 当社執行役員 同 18年4月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社営業本部長(現任) 同 20年4月 当社専務執行役員 同 23年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	副社長執行役員 土木管理本部長 機械部管掌	茅野正 恭	昭和26年 2月12日生	昭和49年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成13年6月 当社秘書役 同 19年4月 当社執行役員、東京土木支店長 同 21年4月 当社常務執行役員 同 23年4月 当社土木管理本部長(現任)、機械部管掌(現任) 同 24年4月 当社専務執行役員 同 26年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	7
取締役	専務執行役員 営業担当	石川洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任)	平成26年 6月から 2年	1,909
取締役	専務執行役員 財務本部長	高野博信	昭和24年 1月28日生	昭和47年3月 一橋大学経済学部卒業 同 年4月 当社入社 同 56年3月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了 平成10年9月 当社財務本部主計部長 同 20年4月 当社執行役員、財務本部副本部長 同 22年11月 当社財務本部長(現任) 同 23年4月 当社常務執行役員 同 24年4月 当社専務執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	3
取締役		平泉信之	昭和33年 3月28日生	昭和57年3月 早稲田大学商学部卒業 同 年4月 株式会社P H P研究所入社 同 59年4月 当社入社 平成3年5月 バージニア大学経営大学院修了 同 16年4月 当社営業本部企画部担当部長兼建築管理本部L C M室兼開発事業本部資産マネジメント事業部兼株式会社イー・アール・エス財務省財務総合政策研究所研究部総括主任研究官 同 17年8月 当社開発事業本部資産マネジメント事業部担当部長 同 19年8月 当社退職 同 21年8月 株式会社アバン アソシエイツ顧問(現任) 同 年9月 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	2,820
取締役	相談役	鹿島昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社取締役 同 32年6月 ハーバード大学大学院建築科修了 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年3月 工学博士 同 年12月 カジマユーエスエーインコーポレーテッド取締役社長 平成元年11月 カジマヨーロッパビーヴイ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマオーバーシーズアジアビーティーイーリミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成26年 6月から 2年	31,585
常勤監査役		藤井常雄	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 京科大学法学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年10月 当社財務本部市場企画部長 同 10年9月 当社財務本部企画管理部長 同 11年2月 当社財務本部資金部長 同 年11月 当社総務本部法務部長 同 13年4月 当社法務部長 同 17年6月 当社関連事業部長 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	10
常勤監査役		中村金郎	昭和24年 6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部公法学科卒業 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		高田 淳彦	昭和28年 5月10日生	昭和52年3月 東京大学法学部私法学科卒業 同 年4月 当社入社 平成5年7月 筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了 同 17年6月 当社総務・人事本部法務部長 同 18年4月 当社法務部長 同 19年4月 当社総務・人事本部人事部長 同 25年4月 当社総務・人事本部部長付部長 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	平成25年 6月から 4年	
監査役		須藤 秀一郎	昭和16年 11月24日生	昭和39年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 10年4月 同社代表取締役社長 同 13年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役社長 同 18年4月 同社代表取締役会長 同 22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 同 24年6月 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	10
監査役		児玉 公男	昭和12年 1月24日生	昭和36年3月 東京大学法学部私法学科卒業 同 38年4月 弁護士登録 同 56年8月 建設省中央建設工事紛争審査会委員 平成7年4月 第一東京弁護士会会長 同 年同月 日本弁護士連合会副会長 同 20年7月 東京都公安委員会委員(現任) 同 26年6月 当社監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	2
計						38,363

- (注) 1 監査役 中村 金郎、須藤 秀一郎及び児玉 公男は社外監査役である。
2 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。
(印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
社長執行役員	中村 満義	
副社長執行役員	渥美 直紀	
副社長執行役員	金子 宏	
副社長執行役員	田代 民治	
副社長執行役員	日名子 喬	営業本部長
副社長執行役員	茅野 正恭	土木管理本部長、機械部管掌
専務執行役員	石川 洋	営業担当
専務執行役員	山口 皓章	開発事業本部長
専務執行役員	赤沼 聖吾	東北支店長
専務執行役員	押味 至一	関西支店長
専務執行役員	岡崎 準	技師長
専務執行役員	増永 修平	土木営業本部長
専務執行役員	長谷川 俊雄	建築設計担当
専務執行役員	尾崎 勝	建築設計本部長
専務執行役員	竹田 優	総務・人事本部長、広報室、法務部、安全環境部管掌
専務執行役員	児嶋 一雄	建築設計本部副本部長
専務執行役員	高野 博信	財務本部長
専務執行役員	永田 賢了	東京建築支店副支店長
専務執行役員	岡 昌男	エンジニアリング本部長

役職	氏名	担当
専務執行役員	小 泉 博 義	建築管理本部長
専務執行役員	浦 嶋 将 年	営業本部副本部長
専務執行役員	栗 原 俊 記	営業本部副本部長
専務執行役員	天 野 裕 正	東京建築支店長
常務執行役員	戸 河 里 敏	技術研究所長、知的財産部管掌
常務執行役員	芳 賀 達 雄	関東支店長
常務執行役員	鈴 木 健 一	土木設計本部長
常務執行役員	越 島 啓 介	海外事業本部長
常務執行役員	安 藤 進	四国支店長 兼 関西支店副支店長
常務執行役員	野 村 高 男	横浜支店長
常務執行役員	田 島 雄一郎	監査部長
常務執行役員	河 本 克 正	北陸支店長
常務執行役員	伊 藤 仁	建築管理本部副本部長 兼 建築企画部長
常務執行役員	上 田 仁	営業本部副本部長
常務執行役員	中 嶋 恒 男	中国支店長
常務執行役員	瀬 口 智 勝	東京土木支店長
常務執行役員	松 崎 公 一	九州支店長
常務執行役員	松 嶋 潤	東京建築支店副支店長
執行役員	橋 本 雅 夫	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド副社長
執行役員	木 下 勲	北海道支店長
執行役員	佐 藤 修	営業本部副本部長
執行役員	中 谷 俊 信	財務本部副本部長 兼 主計部長
執行役員	高 橋 正 剛	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド社長
執行役員	大 澤 秀 利	開発事業本部副本部長 兼 資産運用部長
執行役員	高 田 悦 久	土木管理本部副本部長
執行役員	丸 亀 秀 弥	エンジニアリング本部副本部長 兼 施設計画グループ部長
執行役員	鞆 田 茂	営業本部副本部長
執行役員	太 田 貴 博	東北支店副支店長
執行役員	風 間 優	土木管理本部副本部長 兼 土木工務部長
執行役員	澤 尻 弘 之	東京建築支店副支店長
執行役員	土 肥 穰	アルジェリア東西高速道路建設工事担当
執行役員	田 中 利 春	海外土木支店長
執行役員	坂 本 好 謙	土木営業本部副本部長
執行役員	片 山 豊	中部支店長
執行役員	新 川 隆 夫	環境本部長
執行役員	小保方 一 哉	東京建築支店副支店長
執行役員	勝 見 剛	経営企画部長、関連事業部、ITソリューション部管掌

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、監査役、取締役会等による経営監督機能の充実と、内部統制システムの整備によるリスク管理と説明責任の遂行、及びコンプライアンス徹底のための施策を通じて、公正で透明性のある企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しており、事業に精通した取締役で構成する取締役会が、経営の基本方針、重要事項等に係る審議・決定や業務執行状況の監督にあたるとともに、社外監査役を含む監査役が実効性の高い監査を行っている。また、当社では執行役員制度を導入し、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化並びに経営の効率化・迅速化を図っているほか、業務執行の効率性を高めるため「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。なお、当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役が取締役会をはじめとする重要会議に出席し、自らの専門分野から第三者的視点に基づき意見を述べることにより、経営監視機能の客観性、中立性を確保している。

また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、金融商品取引所の定める独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

取締役の員数は当報告書の提出日現在10名であり、任期は2年としている。また、執行役員員の員数は当報告書の提出日現在56名であり、任期は1年としている。社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

経営会議・特別役員会議

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っている。

監査役会

監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。社外監査役は、中村金郎、須藤秀一郎及び児玉公男の3名である。

常勤監査役の藤井常雄は、当社の財務本部企画管理部長、資金部長を、社外監査役であり常勤監査役の中村金郎は、株式会社住友銀行の支店長、法人部長並びに株式会社三井住友銀行の常任監査役をそれぞれ歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役を含む監査役は、直属の監査役室スタッフを活用しながら、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。また、会計監査人及び内部監査部門との間で緊密な連携を保つとともに、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制評価委員会から当社の内部統制の実施状況について報告を受けることにより、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

社外監査役は、法令、定款等に基づく監査を行うほか、企業経営、財務・金融、法律等の各専門分野における高い識見と第三者的視点に基づき、当社からは独立した立場で、取締役会の業務執行に対し必要に応じて意見を述べており、当社の経営監視機能の客観性、中立性は確保されている。

社外監査役の中村金郎は、当社の主要な取引銀行の一行である株式会社三井住友銀行に平成15年6月まで在籍していたが、退社後、相当期間を経過しており、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略している。社外監査役の須藤秀一郎は、平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業務執行者であった。あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の取引先であるが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略している。社外監査役の児玉公男は、日本総合住生活株式会社の社外監査役であるが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。なお、中村金郎、須藤秀一郎及び児玉公男は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

当社は、社外監査役がその責務を十分に果たすことができるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約を締結することを可能とする旨を定款に定めており、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

監査部

内部監査部門として監査部（当報告書の提出日現在常務執行役員1名及び従業員8名）を設置し、業務執行部門とは独立した立場から、会計及び業務活動に関する適正性、並びに財務報告に係る内部統制の有効性等につき、グループ会社を含めて必要な監査を実施している。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：川上 豊
鈴木登樹男

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 9名

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定めている。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、「鹿島グループ企業行動規範」を定めている。また、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置し、企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図っている。
- ・コンプライアンスの所管部署である法務部が、コンプライアンス・マニュアルの策定、全役員・従業員等を対象とする研修の実施等によりコンプライアンス体制の整備及び維持を図るほか、必要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、業務監査の一環として、コンプライアンス体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
- ・法令上疑義のある行為その他のコンプライアンスに関する社内通報体制として、企業行動監理室及び社外委託先を窓口とする企業倫理通報制度を整備している。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ規程」に基づき適切に保存及び管理する。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を整備するために、リスク管理に係る規程を定める。
- ・社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
- ・支店・事業部門及び本社の各部署にリスク管理責任者を配置し、各部署において自律的なリスク管理を行う。
- ・重要な投融資等に関わるリスクについては、専門委員会において、リスクの把握と対策の審議を行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

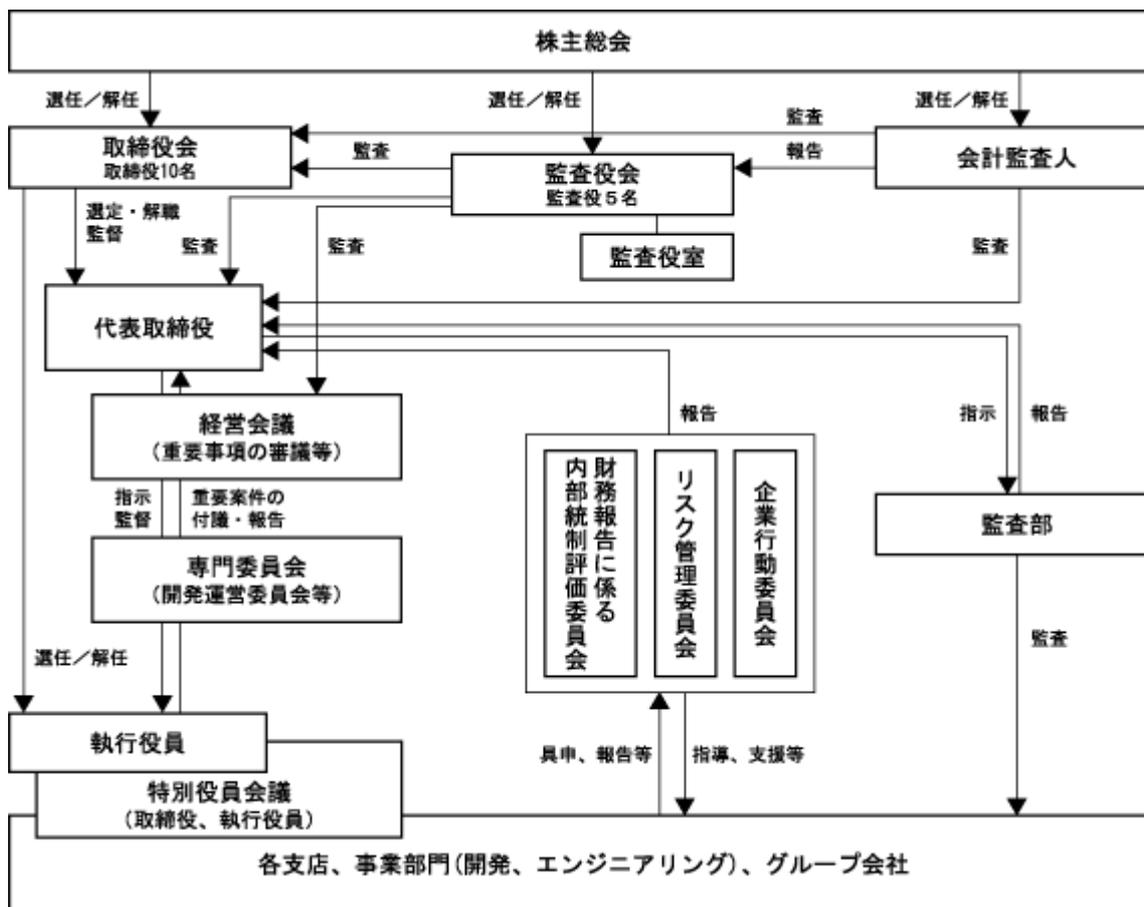
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- ・経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にしている。
- ・全社及びグループ会社の目標値を年度目標として策定し、それに基づく業績管理を行っており、毎月1回開催される「特別役員会議」において、達成状況の報告、評価を行っている。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めるほか、グループ各社でコンプライアンス・マニュアルの策定、企業倫理通報制度の整備、研修の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する。
- ・経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、グループ会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員・従業員をグループ会社の取締役・監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
- ・グループ会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には関連事業部（若しくは海外事業本部）に報告するほか、その従業員等は企業倫理通報制度により自社又は当社の窓口に通報することができる。
- ・監査部は必要に応じてグループ会社を監査する。

- へ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置しており、監査役の指示に従いその職務を行っている。
 - ・ 監査役室に所属する監査役補助者の人事異動、評価については、監査役と事前に協議する。
 - ・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求められることができる。
 - ・ 監査役は経営会議等の重要会議に出席することができる。
 - ・ 監査役の職務執行のための環境整備に努める。
- チ 財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制
- ・ 当社グループにおける財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「内部統制評価規程」を制定するほか、内部統制の有効性を評価、審議する機関として「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置する。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制図)



CSRに対する取り組み

企業の社会的責任（CSR）については、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるCSRの一層の浸透を図っていく方針である。

情報開示に対する取り組み

経営企画部内「IRグループ」を専任部署として、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

その他、コーポレート・ガバナンスに関する事項

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の 員数 (名)
		月例報酬	賞与	
取締役	346	346		11
監査役 (社外監査役を除く。)	56	56		3
社外役員	51	51		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は下記のとおりである。

取締役

a 報酬額

取締役には、役職(執行役員を兼務する場合の執行役員の役職を含む。以下同じ)・在任期間ごとに定めた、固定報酬としての月例報酬及び業績連動の変動報酬(賞与)を支給する。ただし、非常勤取締役には、月例報酬のみを支給する。

月例報酬の取扱いは、次のとおりとする。

- ()月例報酬の合計額は、月額6,000万円以内とする。(平成17年6月29日第108期定時株主総会にて決議)
- ()新しく取締役に就任すること又は取締役を退任することに伴う報酬額の改定は、株主総会による選任日の翌月からとする。
- ()役職が昇進した役員個人の月例報酬額は、原則として役職昇進日をもって改定する。

変動報酬(賞与)の取扱いは、次のとおりとする。

- ()賞与の合計額は、年額1億6,000万円以内とする。(平成19年6月28日第110期定時株主総会にて決議)
- ()賞与は事業年度(4月1日~3月31日)を対象に、3月末時点の役職に応じ、取締役会の決議を経て6月末に一括支給する。
- ()賞与は、原則、役職・在任期間ごとに定めた賞与基準額に、当期連結経常利益を分子とし、直近3カ年の平均連結経常利益を分母とした比率を乗じて支給額を算定する。増減率は最大2倍を上限とする。
- ()多額な特別損失計上等により純利益が一定基準以下の場合、賞与は支給しない。
- ()事業年度の途中で新たに選任された場合又は退任した場合は、原則として期間中の在任が9ヵ月以上の場合には算定額の満額を、在任が6ヵ月以上9ヵ月未満の場合には算定額の半額を支給し、在任が6ヵ月未満の場合には支給しない。
- ()執行役員を兼務する取締役が執行役員を退任後、取締役退任までの間の期間に対する賞与は、執行役員を兼務しなくなった取締役の期間が6ヵ月未満の場合、支給しない。

- b 役職・在任期間ごとに定めた月例報酬額及び賞与基準額は、原則として3年毎に見直すものとする。ただし、その間の経済社会環境の変化等から必要となった場合は、都度、金額を改定する。

監査役

- a 各監査役の報酬額は、勤務の態様等を勘案のうえ、監査役の協議により定める。

- b 月例報酬の合計額は、月額1,500万円以内とする。(平成6年6月29日第97期定時株主総会にて決議)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 401銘柄
貸借対照表計上額の合計額 216,944百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	35,264	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	6,923,851	24,891	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	11,253	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	880,000	8,729	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,720	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	7,660	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	5,662	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	4,147	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	4,136	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	1,150,000	4,082	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	3,211	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	3,090	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,951,135	2,906	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	6,078,130	2,789	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	2,750	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	702,000	2,671	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	8,001,000	2,248	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	381,370	2,124	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	1,098,150	2,016	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	1,919	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,783	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,751	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	1,014,021	1,748	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,675,062	1,680	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,059,415	1,666	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	1,638	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	2,810,365	1,599	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	913,187	1,594	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,745,079	1,546	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,256	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,164	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	237,853	1,155	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,132	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,028	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	963	取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	929	取引関係の維持・強化
ユニ・チャーム(株)	165,000	919	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	200,000	903	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	42,079	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	4,945,851	19,991	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	13,711	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	880,000	10,612	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	7,850	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,606	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	6,613	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	2,300,000	5,025	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	4,881	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,536,100	4,805	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	3,818	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	8,001,000	3,664	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	702,000	3,636	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	6,078,130	3,069	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	3,042	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	3,031	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	2,681	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	2,591	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,964,327	2,578	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	2,412	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	2,238	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	381,370	1,884	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,745,079	1,725	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	1,014,021	1,654	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	1,627	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	2,810,365	1,579	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,681,937	1,505	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,501	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,076,985	1,493	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	237,853	1,385	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	913,187	1,311	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	4,700,000	1,311	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,193	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,092	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,048	取引関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	758,940	1,010	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	949	取引関係の維持・強化
ユニ・チャーム(株)	165,000	909	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	200,000	842	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	838	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	97	1	106	5
連結子会社	54	23	54	6
計	151	24	161	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、又は支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め320百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、又は支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め418百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「海外所得税法用証明書発行業務」等についての対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「経営事項審査申請に係る証明書発行業務」等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

また、当社は、一般社団法人日本建設業連合会の会員であり、会計・税制委員会の活動を通じて、建設業会計における企業会計諸制度の変更に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	202,194	268,890
受取手形・完成工事未収入金等	3, 8 498,067	3, 8 567,203
有価証券	66	162
営業投資有価証券	11,356	10,156
販売用不動産	3 72,160	3 38,866
未成工事支出金	7 47,498	7 44,180
開発事業支出金	3 75,108	3 55,837
その他のたな卸資産	7 7,929	8,942
繰延税金資産	58,900	70,193
その他	3 84,297	3 84,185
貸倒引当金	1,982	2,223
流動資産合計	1,055,595	1,146,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 124,965	1, 3 121,605
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 11,187	1 11,941
土地	2, 3 177,727	2, 3 177,531
建設仮勘定	6,500	14,316
その他（純額）	1 2,864	1 3,030
有形固定資産合計	323,246	328,426
無形固定資産		
	5,684	4,907
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5 246,688	3, 4, 5 257,316
長期貸付金	3 11,537	3 22,863
退職給付に係る資産	-	457
繰延税金資産	1,605	1,811
その他	5 55,286	5 36,505
貸倒引当金	13,571	9,189
投資その他の資産合計	301,546	309,765
固定資産合計	630,476	643,100
資産合計	1,686,072	1,789,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	446,399	458,796
短期借入金	3 201,222	3, 10 127,078
コマーシャル・ペーパー	43,300	54,000
1年内償還予定の社債	20,000	45,000
未払法人税等	10,633	21,401
未成工事受入金	100,755	130,921
開発事業等受入金	5,092	6,458
完成工事補償引当金	4,287	4,733
工事損失引当金	7 27,504	7 35,632
役員賞与引当金	123	137
その他	3 146,628	3 162,430
流動負債合計	1,005,947	1,046,591
固定負債		
社債	105,000	80,000
長期借入金	3 110,620	3, 10 138,630
繰延税金負債	26	16,027
再評価に係る繰延税金負債	2 28,419	2 27,729
退職給付引当金	61,588	-
退職給付に係る負債	-	60,174
持分法適用に伴う負債	1,148	1,192
その他	3 55,195	3 55,023
固定負債合計	361,999	378,777
負債合計	1,367,946	1,425,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	132,089	148,740
自己株式	6,082	6,226
株主資本合計	252,758	269,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,706	71,424
繰延ヘッジ損益	980	418
土地再評価差額金	2 19,236	2 18,164
為替換算調整勘定	9,271	9,281
退職給付に係る調整累計額	-	514
その他の包括利益累計額合計	67,690	98,966
少数株主持分	2,323	4,104
純資産合計	318,126	364,126
負債純資産合計	1,686,072	1,789,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,301,467	1 1,334,314
開発事業等売上高	183,552	186,877
売上高合計	1,485,019	1,521,191
売上原価		
完成工事原価	2, 5 1,220,136	2, 5 1,250,707
開発事業等売上原価	3 160,533	3 162,496
売上原価合計	1,380,670	1,413,204
売上総利益		
完成工事総利益	81,330	83,606
開発事業等総利益	23,018	24,380
売上総利益合計	104,349	107,987
販売費及び一般管理費	4, 5 85,879	4, 5 84,979
営業利益	18,469	23,007
営業外収益		
受取利息	1,118	1,438
受取配当金	4,760	4,701
持分法による投資利益	809	4,499
開発事業関連違約金収入	3,610	-
その他	9,068	8,639
営業外収益合計	19,367	19,278
営業外費用		
支払利息	6,478	6,305
貸倒引当金繰入額	427	-
支払補償費	-	4,400
その他	6,297	4,574
営業外費用合計	13,202	15,279
経常利益	24,633	27,006
特別利益		
固定資産売却益	6 19,587	6 320
投資有価証券売却益	6,080	9,611
子会社株式売却益	510	8,013
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	872
特別利益合計	26,178	18,816
特別損失		
固定資産売却損	7 636	7 464
固定資産除却損	8 1,554	8 720
投資有価証券売却損	1,407	16
投資有価証券評価損	696	38
減損損失	9 2,568	9 1,394
訴訟和解金	84	348
特別損失合計	6,947	2,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	43,864	42,840
法人税、住民税及び事業税	16,220	24,651
法人税等調整額	3,006	3,116
法人税等合計	19,226	21,535
少数株主損益調整前当期純利益	24,637	21,305
少数株主利益	1,207	552
当期純利益	23,429	20,752

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,637	21,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,742	12,713
繰延ヘッジ損益	503	541
土地再評価差額金	21	19
為替換算調整勘定	12,856	18,293
持分法適用会社に対する持分相当額	1,254	381
その他の包括利益合計	1 44,826	1 31,186
包括利益	69,464	52,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,423	52,605
少数株主に係る包括利益	1,041	112

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	112,774	6,068	233,457
当期変動額					
剰余金の配当			4,674		4,674
当期純利益			23,429		23,429
自己株式の取得				13	13
土地再評価差額金の取崩			560		560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			19,315	13	19,301
当期末残高	81,447	45,304	132,089	6,082	252,758

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,960	1,442	19,818	21,078		23,257	9	256,705
当期変動額								
剰余金の配当								4,674
当期純利益								23,429
自己株式の取得								13
土地再評価差額金の取崩			582			582		21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,746	461		11,807		45,015	2,314	42,700
当期変動額合計	32,746	461	582	11,807		44,433	2,314	61,420
当期末残高	58,706	980	19,236	9,271		67,690	2,323	318,126

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	132,089	6,082	252,758
当期変動額					
剰余金の配当			5,193		5,193
当期純利益			20,752		20,752
自己株式の取得				144	144
土地再評価差額金の取崩			1,091		1,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			16,650	144	16,506
当期末残高	81,447	45,304	148,740	6,226	269,265

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,706	980	19,236	9,271		67,690	2,323	318,126
当期変動額								
剰余金の配当								5,193
当期純利益								20,752
自己株式の取得								144
土地再評価差額金の取崩			1,071			1,071		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,717	562		18,552	514	32,346	1,780	30,566
当期変動額合計	12,717	562	1,071	18,552	514	31,275	1,780	46,000
当期末残高	71,424	418	18,164	9,281	514	98,966	4,104	364,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,864	42,840
減価償却費	18,335	18,289
減損損失	2,568	1,394
貸倒引当金の増減額（は減少）	246	486
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	297	381
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,353	8,127
退職給付引当金の増減額（は減少）	381	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	502
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	913
受取利息及び受取配当金	5,879	6,140
支払利息	6,478	6,305
持分法による投資損益（は益）	809	4,499
固定資産除売却損益（は益）	17,397	864
投資有価証券売却損益（は益）	4,673	9,595
投資有価証券評価損益（は益）	696	38
子会社株式売却損益（は益）	² 510	² 8,013
売上債権の増減額（は増加）	10,548	62,808
営業投資有価証券の増減額（は増加）	5,434	1,200
販売用不動産の増減額（は増加）	15,892	6,320
未成工事支出金の増減額（は増加）	17,047	3,534
開発事業支出金の増減額（は増加）	3,735	2,913
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	2,329	1,009
仕入債務の増減額（は減少）	24,683	5,821
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 （は減少）	320	28,578
その他	2,580	17,502
小計	64,931	46,144
利息及び配当金の受取額	8,019	7,861
利息の支払額	6,545	6,516
法人税等の支払額	7,944	14,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,460	32,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	564	8,440
有形固定資産の取得による支出	19,550	16,703
有形固定資産の売却による収入	42,335	3,277
無形固定資産の取得による支出	997	929
投資有価証券の取得による支出	2,977	766
投資有価証券の売却等による収入	15,042	24,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 1,011	² 47,597
貸付けによる支出	1,143	11,850
貸付金の回収による収入	1,372	937
その他	1,057	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,715	36,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,059	6,634
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	19,700	10,700
長期借入れによる収入	86,927	83,668
長期借入金の返済による支出	109,903	98,369
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,204	1,185
自己株式の取得による支出	13	144
配当金の支払額	4,674	5,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,628	17,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,994	5,773
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,540	58,255
現金及び現金同等物の期首残高	160,623	201,164
現金及び現金同等物の期末残高	201,164	259,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数89社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社4社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ピー ヴィの連結子会社2社は清算し、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社3社は株式を売却したため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての非連結子会社(41社)及び関連会社(55社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した非連結子会社1社及び株式を売却した関連会社3社については、持分法適用の範囲から除外した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額(平成22年3月31日以前に発生した負の投資差額を含む)の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、平成22年4月1日以後に発生した負の投資差額については、当該投資差額の発生時の利益として処理している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他75社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

債券 償却原価法(定額法)

その他 移動平均法による原価法

デリバティブ 原則として時価法

たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、国内連結会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理又は費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末から適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が60,174百万円計上され、退職給付に係る資産が457百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が514百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する予定である。なお、当該改正以外は適用済みである。

当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る負債が6,919百万円減少し、退職給付に係る資産が65百万円減少するとともに、利益剰余金が4,429百万円増加する予定である。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。

なお、前連結会計年度における算入額は1,080百万円であり、当連結会計年度における算入額は811百万円である。

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「繰延税金負債」(固定負債)については、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた55,222百万円は、「繰延税金負債」26百万円、「その他」55,195百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。また、「開発事業出資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた5,587百万円は、「持分法による投資利益」809百万円、「その他」9,068百万円(「開発事業出資利益」に表示していた4,290百万円を含む)として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「持分法による投資損益(は益)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた3,389百万円は、「持分法による投資損益(は益)」809百万円、「その他」2,580百万円として組み替えている。

「定期預金の純増減額(は増加)」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,621百万円は、「定期預金の純増減額(は増加)」564百万円、「その他」1,057百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	265,939百万円	280,268百万円

2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,587百万円	11,298百万円

3 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	180	短期借入金	5,129
販売用不動産	12,652	流動負債「その他」 (未払金)	29
開発事業支出金	3,405	長期借入金	5,446
建物及び構築物	850	固定負債「その他」 (長期未払金)	549
土地	26	(長期預り金)	3
流動資産「その他」 (短期貸付金)	69	(注) 1	
投資有価証券	862	(注) 2	
	3	(注) 3	
長期貸付金	1,539	(注) 1	

(注) 1 関連会社(16社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(13社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(26社)と金融機関及び連結子会社の出資先(3社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	160	短期借入金	9
販売用不動産	340	流動負債「その他」 (未払金)	31
開発事業支出金	1,527	長期借入金	1,177
建物及び構築物	410	固定負債「その他」 (長期未払金)	518
土地	26	(長期預り金)	3
流動資産「その他」 (短期貸付金)	71	(注) 1	
投資有価証券	857	(注) 2	
	3	(注) 3	
長期貸付金	1,468	(注) 1	

(注) 1 関連会社(16社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(13社)及び連結子会社の出資先(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(27社)と金融機関及び連結子会社の出資先(3社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	194百万円	23,301百万円

5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	22,035	26,748
投資その他の資産「その他」(出資金)	222	404

6 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
関係会社	1,856	2,005
その他		
Diversified Industrial Fund A, LLC		3,846
IDI/DCT, LLC	1,443	
五番町マンション建替組合	1,090	
その他	4,983	6,143
小計	7,517	9,990
計	9,374	11,996

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	29,359百万円	26,691百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

7 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示している。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
未成工事支出金に係るもの	283	3,820
その他のたな卸資産(仕掛品)に係るもの	12	
計	296	3,820

8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,474百万円	18,077百万円

9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高		
差引額(借入未実行残高)	150,000	150,000

10 純資産、有利子負債等に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円
短期借入金	3,333
長期借入金	17,000
計	20,333

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,108,525百万円	1,150,545百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	24,980百万円	27,215百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,348百万円	792百万円

4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	33,645	34,535
退職給付引当金繰入額	2,020	
退職給付費用		2,363
貸倒引当金繰入額		91
役員賞与引当金繰入額	121	132

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,463百万円	7,829百万円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
土地	14,212	171
機械、運搬具及び工具器具備品	113	124
その他	5,261	24
計	19,587	320

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	百万円	百万円
土地	549	446
その他	86	17
計	636	464

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	639	311
解体撤去費	685	370
その他	228	38
計	1,554	720

9 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地等	香川県他	11件
賃貸用資産	建物及び土地等	神奈川県	1件
遊休資産	建物等	栃木県他	2件

減損損失を認識した事業用資産については支店の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び国内連結子会社支店等の収益性の低下等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,568百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産226百万円(建物及び構築物71百万円、機械、運搬具及び工具器具備品18百万円、土地73百万円、その他63百万円)、賃貸用資産2,300百万円(建物及び構築物830百万円、土地994百万円、無形固定資産(借地権)475百万円)、遊休資産41百万円(建物及び構築物29百万円、機械、運搬具及び工具器具備品12百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物等	大阪府他	3件
遊休資産	建物及び土地	東京都他	6件

減損損失を認識した事業用資産については支店の単位毎に、また遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落等及び国内連結子会社支店の収益性の低下により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,394百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産58百万円(建物及び構築物39百万円、機械、運搬具及び工具器具備品 5百万円、その他12百万円)、遊休資産1,335百万円(建物及び構築物1,217百万円、土地118百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	55,005		27,029	
組替調整額	4,319		7,351	
税効果調整前	50,686		19,677	
税効果額	17,943		6,963	
その他有価証券評価差額金	32,742		12,713	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	583		473	
組替調整額	1,391		1,352	
税効果調整前	807		878	
税効果額	303		337	
繰延ヘッジ損益	503		541	
土地再評価差額金				
当期発生額				
組替調整額				
税効果調整前				
税効果額	21		19	
土地再評価差額金	21		19	
為替換算調整勘定				
当期発生額	12,832		18,328	
組替調整額	23		35	
税効果調整前	12,856		18,293	
税効果額				
為替換算調整勘定	12,856		18,293	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	1,266		438	
組替調整額	12		57	
持分法適用会社に対する持分相当額	1,254		381	
その他の包括利益合計	44,826		31,186	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	18,477	56		18,533

(注) 自己株式(普通株式)の増加56千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,080	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,601	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	利益剰余金	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	18,533	382		18,916

(注) 自己株式(普通株式)の増加382千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,600	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	利益剰余金	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	202,194	268,890
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,029	9,470
現金及び現金同等物	201,164	259,420

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。

	百万円
流動資産	439
固定資産	4,198
流動負債	351
為替換算調整勘定	23
少数株主持分	1,285
株式売却後の投資勘定	2,313
子会社株式売却益	510
株式の売却価額	1,220
現金及び現金同等物	208
差引: 売却による収入	1,011

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。

	百万円
流動資産	77,222
固定資産	22,506
流動負債	6,349
固定負債	37,404
少数株主持分	1,113
株式売却後の投資勘定	3,808
子会社株式売却益	8,013
株式の売却価額	59,065
現金及び現金同等物	11,468
差引: 売却による収入	47,597

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8,187	8,361
1年超	41,264	34,409
合計	49,452	42,770

貸主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	7,942	7,569
1年超	47,939	40,878
合計	55,882	48,447

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金が発生した場合などにおいて、預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しており、また、主に建設事業・開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、主に工事入手時に顧客の信用調査を実施し、また入手後も、信用状況を適時に把握する体制をとっている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動等のリスクに晒されているが、定期的に時価を把握する体制をとっている。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に建設事業・開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、通貨関連では、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。なお、デリバティブ取引は主として、当社のデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制を明記した内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行しており、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、資金調達に係る流動性リスクに対応するため、コミットメントライン(総額1,500億円)を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産						
(1) 現金預金	202,194	202,194		268,890	268,890	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	498,067 508			567,203 1,127		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	497,559	497,613	54	566,076	566,054	21
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	194,599 11,537 60	194,599		212,567 22,863 64	212,567	
	11,476	11,533	56	22,799	22,842	43
資産計	905,829	905,939	110	1,070,333	1,070,355	21
負債						
(1) 支払手形・工事未払金等	446,399	446,399		458,796	458,796	
(2) 短期借入金	201,222	201,222		127,078	127,078	
(3) コマーシャル・ペーパー	43,300	43,300		54,000	54,000	
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,060	60	45,000	45,188	188
(5) 未払法人税等	10,633	10,633		21,401	21,401	
(6) 社債	105,000	106,284	1,284	80,000	81,355	1,355
(7) 長期借入金	110,620	110,697	76	138,630	138,649	18
負債計	937,175	938,596	1,420	924,907	926,469	1,562
デリバティブ取引(2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,605)	(1,605)		(166)	(166)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(526)	(1,357)	830	(376)	(880)	504
デリバティブ取引計	(2,132)	(2,962)	830	(542)	(1,047)	504

(1) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、その他有価証券として保有している。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、主として取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積高を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積高を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債及び (6) 社債

社債の時価は、主として市場価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式 (百万円)	9,247	9,261
非上場優先出資証券 (百万円)	(11,356) 19,886	(10,156) 10,156
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	12,343	8,901
非連結子会社株式及び関連会社株式 (百万円)	22,035	26,748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

なお、記載の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を含んでおり、()内に内書きで示している。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	202,194				268,890			
受取手形・完成工事未収入金等	442,617	54,645	679	124	521,825	44,664	612	101
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期が あるもの								
債券								
国債・地方債等	16	139	501	952	92	52	578	
社債	27	63	113	1	19	54	150	
その他	21	91	12		50	50	15	
長期貸付金	127	6,327	1,246	3,963	147	6,051	11,048	5,763
合計	645,005	61,267	2,553	5,042	791,025	50,873	12,404	5,864

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)						当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	111,903						113,215					
コマーシャル・ ペーパー	43,300						54,000					
社債	20,000	45,000	10,000	20,000	20,000	10,000	45,000	10,000	20,000	20,000	30,000	
長期借入金	89,318	16,653	25,159	9,658	19,821	39,326	13,862	25,664	12,765	25,150	8,522	66,527
リース債務	1,052	800	527	323	146	73	1,149	876	647	401	163	113
その他有利子負債	33,110	2,781	2,815	2,851	2,823	6,858	35,851	2,815	2,851	2,823	2,861	3,997
合計	298,685	65,235	38,502	32,834	42,791	56,259	263,078	39,356	36,265	48,375	41,547	70,638

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	175,772	79,570	96,201	197,763	84,318	113,444
債券						
国債・地方債等	691	657	34	676	649	27
社債	202	192	10	116	111	4
その他	77	75	1	67	66	1
その他	1,328	1,218	110	1,437	1,248	189
小計	178,073	81,715	96,358	200,061	86,394	113,666
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	15,509	20,422	4,913	12,246	14,800	2,554
債券						
国債・地方債等	952	952		74	74	0
社債	13	13	0	105	112	6
その他	50	50		50	50	
その他				29	30	0
小計	16,525	21,438	4,913	12,506	15,067	2,561
合計	194,599	103,154	91,445	212,567	101,462	111,104

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	12,182	5,730	1,316	8,717	7,690	16
債券						
国債・地方債等	54	5		29	0	
社債	20	0		29	1	
その他	40	0				
その他	793	54	90	8,590	1,411	
合計	13,092	5,791	1,407	17,368	9,103	16

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損696百万円を計上しており、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損38百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	シンガポールドル	5,377		75	75	2,577		39	39
	チェココルナ	228		2	2	105		0	0
	売建								
	ユーロ	1,177		4	4	1,391		13	13
	米ドル	1,316		9	9				
	合計	8,100		90	90	4,075		53	53

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	7,705	7,705	1,514	1,514	5,000	5,000	220	220
	合計	7,705	7,705	1,514	1,514	5,000	5,000	220	220

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	工事未払金	14		0	工事未払金	166		4
	タイバーツ	工事未払金	2		0	工事未払金	16		0
	ユーロ	工事未払金	3		0	工事未払金	2		0
	エチオピアブル					工事未払金	2,181		56
	売建								
	米ドル	完成工事未収入金	6		0				
為替予約等の振当処理	為替予約取引								
	買建								
	ノルウェークローネ	工事未払金	8		0				
	合計		35		0		2,368		52

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金	16,987	6,987	526	長期借入金	31,978	31,978	324
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金及び社債	65,245	56,186	830	長期借入金	53,958	27,124	504
	合計		82,233	63,174	1,357		85,936	59,102	828

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。

当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっていたが、平成24年1月31日付で当制度を廃止した。

平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。

なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、4社が確定給付企業年金制度を有している。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)	
イ 退職給付債務	72,481
ロ 年金資産	9,621
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	62,859
ニ 未認識数理計算上の差異	96
ホ 未認識過去勤務債務	2,832
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	60,123
ト 前払年金費用	1,464
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	61,588

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 「ト 前払年金費用」は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)	
イ 勤務費用	3,566
ロ 利息費用	1,487
ハ 期待運用収益	90
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	530
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,217
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	8,711
ト その他	2,503
計(ヘ + ト)	11,214

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

2.0%

ハ 期待運用収益率

1.0～2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、当社並びに一部の国内連結子会社及び在外連結子会社において、確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度(一部の連結子会社において、非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある)では、退職給付として、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	百万円
退職給付債務の期首残高	69,578
勤務費用	3,210
利息費用	1,411
数理計算上の差異の発生額	177
退職給付の支払額	6,773
その他	110
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>67,138</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	百万円
年金資産の期首残高	8,008
期待運用収益	84
数理計算上の差異の発生額	1,119
事業主からの拠出額	191
退職給付の支払額	715
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>8,689</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
退職給付に係る負債の期首残高	1,289
退職給付費用	180
退職給付の支払額	110
制度への拠出額	101
その他	9
退職給付に係る負債の期末残高	1,267

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円
積立型制度の退職給付債務	11,629
年金資産	10,322
	1,307
非積立型制度の退職給付債務	58,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,716
退職給付に係る負債	60,174
退職給付に係る資産	457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,716

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円
勤務費用	3,210
利息費用	1,411
期待運用収益	84
数理計算上の差異の費用処理額	128
過去勤務費用の費用処理額	2,952
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	872
簡便法で計算した退職給付費用	180
その他	5
確定給付制度に係る退職給付費用	6,932

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円
未認識過去勤務費用	147
未認識数理計算上の差異	723
合計	870

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	%
株式	54
債券	29
生保一般勘定	8
現金及び預金	6
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.0～2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,538百万円であった。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,658百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は19,349百万円、固定資産売却損は22百万円、固定資産除却損は496百万円、減損損失は2,329百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,225百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は172百万円、固定資産売却損は245百万円、固定資産除却損は414百万円、減損損失は1,335百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	184,752	160,669
期中増減額	24,083	3,183
期末残高	160,669	157,485
期末時価	224,973	239,407

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却（22,109百万円）である。
3 期末の時価は、以下によっている。
(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

- 土木事業 : 当社における建設事業のうち土木工事に関する事業
- 建築事業 : 当社における建設事業のうち建築工事に関する事業
- 開発事業等 : 当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業
- 国内関係会社 : 当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
- 海外関係会社 : 当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	269,492	741,620	53,015	197,562	223,329	1,485,019		1,485,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,304	1,492	122,514	16	128,329	(128,329)	
計	269,492	745,925	54,508	320,077	223,345	1,613,349	(128,329)	1,485,019
セグメント 利益又は損失()	8,143	9,926	467	8,647	7,366	17,329	1,139	18,469
その他の項目								
減価償却費(注) 3	1,502	4,158	4,852	5,138	2,858	18,510	(174)	18,335
のれんの償却額(注) 4					403	403	(614)	210

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額1,139百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4 のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
5 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	298,806	681,932	56,248	220,419	263,784	1,521,191		1,521,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,087	932	117,762	20	126,803	(126,803)	
計	298,806	690,020	57,181	338,181	263,805	1,647,994	(126,803)	1,521,191
セグメント 利益又は損失()	35,044	31,624	1,693	11,534	6,581	23,230	222	23,007
その他の項目								
減価償却費(注) 3	1,538	3,553	4,510	4,835	3,986	18,424	(134)	18,289
のれんの償却額(注) 4					5	5	(614)	608

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 222百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4 のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
5 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,301,467	82,297	101,255	1,485,019

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,255,410	90,240	10,734	125,709	2,923	1,485,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
281,707	5,065	2,792	33,657	23	323,246

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,334,314	74,565	112,311	1,521,191

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,240,496	126,387	11,566	131,041	11,700	1,521,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
272,706	6,557	3,354	45,799	9	328,426

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失 2,568百万円

- (注) 1 内訳は、事業用資産226百万円、賃貸用資産2,300百万円及び遊休資産41百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 1,394百万円

- (注) 1 内訳は、事業用資産58百万円及び遊休資産1,335百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	438	50
負ののれん	649	1,285

- (注) 1 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2 のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	40	11
負ののれん	649	636

- (注) 1 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2 のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者	鹿島 昭一			当社取締役	被所有 直接3.05	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)	16		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者	鹿島 昭一			当社取締役	被所有 直接3.05	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)	106		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は次のとおりである。なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もない。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特別目的会社数	2社	2社
直近の決算日における 資産総額(単純合算) (百万円)	45,250	44,193
負債総額(単純合算) (百万円)	45,242	44,186

2 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1	91	分配益	1,494
賃借取引		支払リース料 (注) 2	3,413

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1		分配益	1,562
賃借取引		支払リース料 (注) 2	3,426

(注) 1 前連結会計年度における匿名組合出資金に係る取引金額は、出資の返還額を記載している。前連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,704百万円であり、当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,685百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益(前連結会計年度においては特別目的会社の清算に伴うものを含む)は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払リース料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	308.49円	354.62円
1株当たり当期純利益金額	22.55円	19.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	318,126	364,126
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,323	4,104
(うち少数株主持分(百万円))	(2,323)	(4,104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	320,449	368,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,038,778	1,038,395

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,429	20,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,429	20,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,806	1,038,638

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 退職給付に係る会計処理の方法」に「会計方針の変更」として記載のとおり、当連結会計年度末から退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.50円増加している。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成26年4月15日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- (1) 発行金額 100億円以下(ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
- (2) 年限 3年以上10年以下
- (3) 払込金額 額面100円につき100円
- (4) 償還金額 額面100円につき100円
- (5) 利率 同年限の国債流通利回り+1.0%以下
- (6) 利払方法 半年毎、後払い
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 払込期日 取締役会承認時から平成27年3月末日まで
- (9) 資金用途 社債償還資金又は運転資金
- (10) 発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設(株)	第32回 無担保社債	平成21年 6月22日	20,000	(20,000) 20,000	年1.60	無担保社債	平成26年 6月20日
鹿島建設(株)	第33回 無担保社債	平成21年 7月31日	10,000	(10,000) 10,000	年1.57	無担保社債	平成26年 7月31日
鹿島建設(株)	第34回 無担保社債	平成22年 1月29日	15,000	(15,000) 15,000	年1.36	無担保社債	平成27年 1月30日
鹿島建設(株)	第35回 無担保社債	平成22年 8月2日	(20,000) 20,000		年1.15	無担保社債	平成25年 8月2日
鹿島建設(株)	第36回 無担保社債	平成23年 2月7日	10,000	10,000	年1.24	無担保社債	平成28年 2月5日
鹿島建設(株)	第37回 無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	年0.91	無担保社債	平成28年 9月8日
鹿島建設(株)	第38回 無担保社債	平成23年 11月25日	10,000	10,000	年1.006	無担保社債	平成30年 11月22日
鹿島建設(株)	第39回 無担保社債	平成23年 12月27日	10,000	10,000	年0.96	無担保社債	平成28年 12月27日
鹿島建設(株)	第40回 無担保社債	平成24年 9月25日	20,000	20,000	年0.89	無担保社債	平成29年 9月25日
鹿島建設(株)	第41回 無担保社債	平成25年 7月19日		20,000	年0.71	無担保社債	平成30年 7月19日
合計			(20,000) 125,000	(45,000) 125,000			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,000	10,000	20,000	20,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111,903	113,215	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	89,318	13,862	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	1,052	1,149		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,620	138,630	1.56	平成27年～平成85年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,872	2,202		平成27年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	43,300	54,000	0.10	
流動負債「その他」 (1年以内返済)	33,110	35,851	1.25	
固定負債「その他」(1年超)	18,131	15,350	2.28	平成27年～平成37年
合計	409,309	374,261		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,664	12,765	25,150	8,522
リース債務	876	647	401	163
その他有利子負債	2,815	2,851	2,823	2,861

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	320,807	689,616	1,041,102	1,521,191
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,671	14,638	21,608	42,840
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,736	8,603	13,946	20,752
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.60	8.28	13.43	19.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.60	4.68	5.15	6.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 132,522	3 169,457
受取手形	13,813	24,321
完成工事未収入金	2, 6 387,689	2, 6 430,833
有価証券	-	3 120
営業投資有価証券	11,356	10,156
販売用不動産	37,782	35,381
未成工事支出金	35,700	26,371
開発事業等支出金	42,762	35,856
材料貯蔵品	48	41
前払費用	754	804
繰延税金資産	55,150	66,945
立替金	29,505	30,737
その他	2 40,077	2 36,765
貸倒引当金	144	130
流動資産合計	787,019	867,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,323	221,698
減価償却累計額	143,974	148,738
建物（純額）	79,349	72,960
構築物	14,879	14,782
減価償却累計額	11,716	11,924
構築物（純額）	3,162	2,857
機械及び装置	18,492	17,677
減価償却累計額	15,379	15,381
機械及び装置（純額）	3,112	2,295
車両運搬具	843	823
減価償却累計額	816	803
車両運搬具（純額）	26	19
工具器具・備品	12,758	12,748
減価償却累計額	11,503	11,599
工具器具・備品（純額）	1,254	1,148
土地	2 143,662	2 142,172
リース資産	1,509	1,548
減価償却累計額	815	958
リース資産（純額）	693	590
建設仮勘定	6	101
その他	407	409
有形固定資産合計	231,676	222,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,982	1,423
ソフトウェア	1,387	1,261
リース資産	1	0
その他	468	468
無形固定資産合計	3,841	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 215,716	3, 4 224,568
関係会社株式	2 77,088	2 76,983
出資金	292	165
関係会社出資金	328	234
長期貸付金	3,797	3,796
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2 7,499	2 7,617
破産更生債権等	333	98
長期前払費用	3,789	3,285
繰延税金資産	573	-
その他	24,853	19,936
貸倒引当金	11,376	7,117
投資その他の資産合計	322,898	329,570
固定資産合計	558,415	555,280
資産合計	1,345,435	1,422,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,404	1 1,592
工事未払金	1 353,205	1 344,504
短期借入金	1, 2 153,193	1, 2, 8 91,696
コマーシャル・ペーパー	43,300	54,000
1年内償還予定の社債	20,000	45,000
リース債務	1 282	1 238
未払金	1 15,788	1 14,558
未払費用	1 9,045	1 9,334
未払法人税等	5,070	16,620
未成工事受入金	82,963	116,185
開発事業等受入金	3,942	4,737
預り金	1 72,935	1 93,910
前受収益	2,806	2,797
完成工事補償引当金	3,919	4,278
工事損失引当金	27,260	35,360
資産除去債務	-	148
従業員預り金	20,064	19,795
その他	1 3,173	1 1,485
流動負債合計	819,358	856,242
固定負債		
社債	105,000	80,000
長期借入金	2 63,448	2, 8 103,971
リース債務	1 444	1 382
繰延税金負債	-	13,797
再評価に係る繰延税金負債	27,248	26,558
退職給付引当金	53,988	55,493
関係会社事業損失引当金	2,187	2,668
資産除去債務	334	302
長期預り金	1, 2 17,389	1, 2 16,399
その他	1 14,352	1 13,063
固定負債合計	284,392	312,638
負債合計	1,103,750	1,168,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	299
固定資産圧縮積立金	8,755	9,342
別途積立金	21,997	26,997
繰越利益剰余金	13,794	8,830
利益剰余金合計	44,547	45,470
自己株式	5,710	5,855
株主資本合計	165,662	166,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,553	71,142
繰延ヘッジ損益	338	245
土地再評価差額金	17,807	16,725
評価・換算差額等合計	76,022	87,622
純資産合計	241,684	254,063
負債純資産合計	1,345,435	1,422,944

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,015,417	1 988,826
開発事業等売上高	54,508	57,181
売上高合計	1,069,925	1,046,007
売上原価		
完成工事原価	959,993	935,154
開発事業等売上原価	52,686	53,317
売上原価合計	1,012,680	988,472
売上総利益		
完成工事総利益	55,423	53,671
開発事業等総利益	1,822	3,863
売上総利益合計	57,245	57,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬	434	454
執行役員報酬	1,127	1,115
従業員給料手当	18,891	18,967
退職給付引当金繰入額	1,706	1,518
退職年金掛金	468	464
法定福利費	2,899	2,973
福利厚生費	1,139	1,019
修繕維持費	622	575
事務用品費	391	403
通信交通費	2,303	2,306
動力用水光熱費	321	335
調査研究費	7,612	6,764
広告宣伝費	689	638
交際費	706	652
寄付金	87	85
地代家賃	1,305	1,636
減価償却費	1,508	1,444
租税公課	1,155	1,242
保険料	83	85
雑費	12,472	9,736
販売費及び一般管理費合計	55,930	52,421
営業利益	1,315	5,113
営業外収益		
受取利息	299	240
受取配当金	2 16,404	2 13,843
その他	4,131	3,806
営業外収益合計	20,835	17,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,649	3,808
社債利息	1,648	1,448
支払補償費	-	4,400
その他	4,637	3,773
営業外費用合計	9,936	13,430
経常利益	12,214	9,574
特別利益		
固定資産売却益	3 2,401	3 206
投資有価証券売却益	5,785	8,447
関係会社株式売却益	1,428	263
特別利益合計	9,615	8,916
特別損失		
固定資産売却損	4 554	4 414
固定資産除却損	5 1,474	5 681
投資有価証券売却損	1,406	16
投資有価証券評価損	681	38
関係会社株式売却損	15	-
関係会社出資金評価損	1,300	94
減損損失	2,300	1,335
関係会社事業損失引当金繰入額	195	481
訴訟和解金	84	348
特別損失合計	8,013	3,411
税引前当期純利益	13,815	15,079
法人税、住民税及び事業税	1,728	15,101
法人税等調整額	3,362	5,045
法人税等合計	5,090	10,056
当期純利益	8,725	5,023

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		144,952	15.1	145,242	15.5
労務費		85,202	8.9	80,549	8.6
(うち労務外注費)		(85,202)	(8.9)	(80,549)	(8.6)
外注費		598,930	62.4	576,107	61.6
経費		130,908	13.6	133,254	14.3
(うち人件費)		(46,217)	(4.8)	(47,940)	(5.1)
計		959,993	100	935,154	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		9,520	18.1	8,114	15.2
建物代		108	0.2	960	1.8
工事費		8,233	15.6	9,244	17.4
経費		22,668	43.0	18,766	35.2
小計		40,531	76.9	37,086	69.6
その他		12,155	23.1	16,230	30.4
計		52,686	100	53,317	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	10,262	34,997	5,350	5,696	161,038	
当期変動額									
剰余金の配当						4,681		4,681	
別途積立金の取崩					13,000	13,000			
固定資産圧縮積立金の積立				1,223		1,223			
固定資産圧縮積立金の取崩				2,731		2,731			
当期純利益						8,725		8,725	
自己株式の取得							13	13	
土地再評価差額金の取崩						594		594	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計				1,507	13,000	19,145	13	4,623	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	8,755	21,997	13,794	5,710	165,662	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,011	470	18,423	43,964	205,003
当期変動額					
剰余金の配当					4,681
別途積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					8,725
自己株式の取得					13
土地再評価差額金の取崩			616	616	21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,542	131		32,674	32,674
当期変動額合計	32,542	131	616	32,057	36,681
当期末残高	58,553	338	17,807	76,022	241,684

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	81,447	20,485	24,893		8,755	21,997	13,794	5,710	165,662
当期変動額									
剰余金の配当							5,201		5,201
別途積立金の積立						5,000	5,000		
特別償却準備金の積立				299			299		
固定資産圧縮積立金の積立					861		861		
固定資産圧縮積立金の取崩					273		273		
当期純利益							5,023		5,023
自己株式の取得								144	144
土地再評価差額金の取崩							1,101		1,101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計				299	587	5,000	4,963	144	778
当期末残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	5,855	166,441

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,553	338	17,807	76,022	241,684
当期変動額					
剰余金の配当					5,201
別途積立金の積立					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					5,023
自己株式の取得					144
土地再評価差額金の取崩			1,082	1,082	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,588	93		12,682	12,682
当期変動額合計	12,588	93	1,082	11,600	12,378
当期末残高	71,142	245	16,725	87,622	254,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- | | |
|---------|---|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | |
| 債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他 | 移動平均法による原価法 |

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 未成工事支出金 個別法による原価法
- 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用
- (2) 無形固定資産 定額法
- (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 長期前払費用 定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理又は費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

(5) その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「未収入金」については、前事業年度において区分掲記していたが、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」に表示していた20,726百万円は、流動資産の「その他」40,077百万円に含めて組み替えている。

(附属明細表関係)

財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意6）の改正に伴い、当事業年度から有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合の当該再評価差額等を「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書き（括弧書き）として記載する方法に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
工事未払金	43,753	45,667
預り金	21,259	23,865
その他(負債)	10,844	8,109

2 担保に供している資産及び対応する債務

前事業年度(平成25年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	180	短期借入金 長期借入金	19 74
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	68	(注) 1	
土地	26	長期預り金	3
関係会社株式	825 3	(注) 2 (注) 3	
関係会社長期貸付金	1,488	(注) 1	

(注) 1 関係会社(16社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(13社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関係会社(26社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当事業年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	160	短期借入金 長期借入金	9 64
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	69	(注) 1	
土地	26	長期預り金	3
関係会社株式	820 3	(注) 2 (注) 3	
関係会社長期貸付金	1,418	(注) 1	

(注) 1 関係会社(16社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(13社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関係会社(27社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

3 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証金等の代用として供託等を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金(定期預金)	532	106
有価証券		70
投資有価証券	554	558
計	1,087	734

4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	194百万円	23,301百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	百万円		百万円	
関係会社	(うち保証予約等)		(うち保証予約等)	
鹿島八重洲開発㈱	13,725		13,725	
カジマ ユー エス エー インコーポ レーテッド	7,712		5,146	
カジマ ヨーロッパ リミテッド	1,663		2,204	
鹿島リース㈱	3,367	(1,567)	1,500	(1,500)
インダストリアル・デベロップメン ツ・インターナショナル・インコーポ レーテッド	7,729			
その他	1,325		1,248	
小計	35,522	(1,567)	23,824	(1,500)
その他				
ホテル朱鷺メッセ㈱	573		516	
五番町マンション建替組合	1,090			
その他	658		513	
小計	2,322	()	1,030	()
計	37,844	(1,567)	24,854	(1,500)

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	29,359百万円	26,691百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに
限定されている。

6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	4,474百万円	18,077百万円

7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

事業年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高		
差引額(借入未実行残高)	150,000	150,000

8 純資産、有利子負債等に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は、次のとおりである。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
	百万円
短期借入金	3,333
長期借入金	17,000
計	20,333

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	875,340百万円	865,712百万円

2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	11,784百万円	9,301百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
土地	2,360	171
その他	41	34
計	2,401	206

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
土地	536	411
その他	17	3
計	554	414

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
建物	565	252
解体撤去費	685	370
その他	223	58
計	1,474	681

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。なお、これらの貸借対照表計上額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
子会社株式	74,558	74,434
関連会社株式	2,530	2,549

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,382	19,615
有価証券評価損	21,527	19,033
たな卸資産評価損	19,283	16,584
工事損失引当金	10,277	13,869
固定資産(賃貸用等)評価損	12,148	12,249
その他	34,914	43,155
繰延税金資産小計	117,533	124,507
評価性引当額	22,462	25,441
繰延税金資産合計	95,071	99,066
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,027	40,090
その他	5,320	5,827
繰延税金負債合計	39,347	45,917
繰延税金資産の純額	55,724	53,148

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	37.8%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	7.9
永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注記	25.9
住民税均等割	を省略している。	1.9
評価性引当額		19.8
税率変更による期末繰延税金資産・負債 の減額修正		17.4
一時差異解消年度の変更による法定実効 税率の差異等		9.7
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度の法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が2,629百万円減少し、評価・換算差額等が1百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が2,628百万円増加している。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

平成26年4月15日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 発行金額 | 100億円以下(ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない) |
| (2) 年限 | 3年以上10年以下 |
| (3) 払込金額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 償還金額 | 額面100円につき100円 |
| (5) 利率 | 同年限の国債流通利回り+1.0%以下 |
| (6) 利払方法 | 半年毎、後払い |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 払込期日 | 取締役会承認時から平成27年3月末日まで |
| (9) 資金使途 | 社債償還資金又は運転資金 |
| (10) 発行条件の決定 | 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
鉄建建設(株)	4,700,000	1,311
(株)ヤクルト本社	702,000	3,636
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,092
信越化学工業(株)	513,907	3,031
中外製薬(株)	1,449,085	3,818
科研製薬(株)	1,014,021	1,654
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	13,711
(株)オリエンタルランド	500,000	7,850
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,536,100	4,805
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	3,042
(株)神戸製鋼所	17,606,609	2,412
千代田化工建設(株)	758,940	1,010
日東電工(株)	381,370	1,884
トヨタ自動車(株)	237,853	1,385
マツダ(株)	8,001,000	3,664
大日本印刷(株)	1,745,079	1,725
ユニ・チャーム(株)	165,000	909
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	6,613
(株)群馬銀行	2,895,520	1,627
三井不動産(株)	13,362,746	42,079
三菱地所(株)	1,059,482	2,591
住友不動産(株)	4,945,851	19,991
京浜急行電鉄(株)	2,964,327	2,578
京王電鉄(株)	2,076,985	1,493
京成電鉄(株)	1,681,937	1,505
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,606
西日本旅客鉄道(株)	200,000	842
東海旅客鉄道(株)	880,000	10,612
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,501
阪急阪神ホールディングス(株)	2,810,365	1,579
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	949
日本通運(株)	6,078,130	3,069
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	2,238

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱倉庫(株)	913,187	1,311
中部電力(株)	982,013	1,193
東北電力(株)	788,361	838
電源開発(株)	1,674,500	4,881
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,048
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	2,681
(株)帝国ホテル	2,300,000	5,025
(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,048
三井住友トラスト・ ホールディングス(株) (第1回第七種優先株式)	1,000,000	1,000
その他(359銘柄)	49,299,953	34,089
計	153,919,916	216,944

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(1銘柄)	70	70
学校債(1銘柄)	50	50
小計	120	120
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(9銘柄)	533	558
小計	533	558
計	653	678

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(営業投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
ジーシックス特定目的会社	203,120	10,156
その他(2銘柄)	5,220	0
小計		10,156
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
優先出資証券(1銘柄)	1,578	297
(投資信託受益証券)		
三井不動産プライベートリート 投資法人	1,000	1,081
(投資事業有限責任組合等)		
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	4,728
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	956
その他(1銘柄)	1	0
小計		7,065
計		17,221

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				221,698	148,738	6,306	72,960
構築物				14,782	11,924	289	2,857
機械及び装置				17,677	15,381	1,514	2,295
車両運搬具				823	803	11	19
工具器具・備品				12,748	11,599	366	1,148
土地				142,172 (43,284)			142,172
リース資産				1,548	958	295	590
建設仮勘定				101			101
その他				409			409
有形固定資産計				411,962	189,406	8,783	222,555
無形固定資産							
借地権				1,423			1,423
ソフトウェア				3,125	1,863	509	1,261
リース資産				7	6	1	0
その他				473	5	0	468
無形固定資産計				5,029	1,875	511	3,154
長期前払費用	8,626	56	4	8,678	5,393	557	3,285
繰延資産							

- (注) 1 有形固定資産については、当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下につき、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 2 土地の「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づく事業用土地の再評価差額である。
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 4 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。
- 5 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,521	37	3,423	888	7,247
完成工事補償引当金	3,919	3,273	2,647	265	4,278
工事損失引当金	27,260	26,954	10,643	8,211	35,360
関係会社事業損失引当金	2,187	481			2,668

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少等によるものである。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少によるものである。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注工事の損失見込額の減少及び対応する未成工事支出金との相殺によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kajima.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	第116期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年6月28日提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類		平成25年6月28日提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第117期 第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 第117期 第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 第117期 第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	平成25年8月8日提出 平成25年11月13日提出 平成26年2月13日提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(提出会社の株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成25年7月1日提出
(5)	発行登録追補書類 及びその添付書類		平成25年7月12日提出
(6)	訂正発行登録書	有価証券報告書(第116期)の提出に係る訂正発行登録書 臨時報告書(平成25年7月1日提出)の提出に係る訂正発行登録書 四半期報告書(第117期第1四半期)の提出に係る訂正発行登録書 四半期報告書(第117期第2四半期)の提出に係る訂正発行登録書 四半期報告書(第117期第3四半期)の提出に係る訂正発行登録書	平成25年6月28日提出 平成25年7月1日提出 平成25年8月8日提出 平成25年11月13日提出 平成26年2月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 登樹男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 登樹男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。